

## 第102回沖電気工業株式会社定時株主総会質問に対する回答

2026年6月24日

1. 昨年の株主総会で森社長は、「人権については、ビジネスを行う上で、その根幹をなすものと位置付けている。2022年に制定した「OKIグループの人権方針」に則って『人権労働安全マネジメントシステム』の整備を進めている。課題については適切に対応していくことをステークホルダーの皆様にお約束します」と回答されました。人権問題にかかわる問題の有無や、昨年からどのような施策を推進してきたのか具体的にお答えください。

**回答：**人権課題の対応については、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（J a C E R）へ加盟し、外部救済窓口を設置した。OKIグループの人権、労働安全衛生に関するマネジメント体制の向上に取り組む。

2. 防衛省との受注契約と人権について

OKIは中期経営計画において、防衛事業の拡大を掲げ進めようとしています。日本政府は「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定し、政府調達やサプライチェーン全体で人権尊重を求めており、防衛省と契約する企業も、人権侵害を防止する取組みが求められています。このことについての認識と見解をお聞きしたい。

**回答：**ビジネスと人権に対する日本政府の行動計画を参考にしながら、政府調達やサプライチェーンでの人権尊重に全社で取り組んでいく。今後も事業全体で人権尊重を推進していく。

3. 株主総会での発言制限について

昨年の株主総会では森社長が「株主総会の場は、株主の皆さんと意見交換する貴重な場であり機会だ」と発言されています。しかしこれまで発言を求めた株主すべてに一人2問まで認めてきました。しかし前回はすべての株主に発言を認めず、認めた株主にも一問に制限しました。言っていることとやる事が全く違うことは許されません。

株主の発言を制限せず、改めて本総会が「株主総会の場は、株主の皆さんと意見交換する貴重な場であり機会」となり、忌憚のない意見交換の場になることを求めます。

**回答せず**

4. 3月26日日立製作所とATMの開発、生産を柱とする自動化機器事業の統合で合意したと発表しました。日立チャンネルソリューションズを合弁会社にして沖が60%出資し10月1日から事業開始を目指すとしています。現在、富岡工場、ベトナム工場でATMの生産を行っていますが、今後どのようにATMの生産を行っていくのか全体像を明らかにしてほしい。また、富岡工場では今後どのような製品を生産していくのか教えて頂きたい。

**回答せず**

5. 契約社員の「企業年金基金」の加入と退職金問題について、昨年の株主総会時にも質問をさせていただきましたが、今後検討していくとの返答があったように記憶していますが、どのような検討がされましたでしょうか。今年10月にガイドラインが公布される「同一労働同一賃金」の観点からも退職金をまったく出さないということは、考えられません。長年正社員よりも低い賃金で働き、会社に貢献していることを見ても退職金を出すことは当然だと思います。正社員の方からも心配する声が聞かれます。早期の検討をお願いします。

リフレッシュ休暇を契約社員に、適用することは功労報償に応えることになり、貴社の持続的な発展に寄与するものであり、ぜひ実現に向けて検討したいただけないでしょうか。所見を伺います。

#### 回答せず

6. 2025年3月末時点の従業員13,906人から2026年3月末時点で11,925人になり、約2,000人が削減されていますが、部門ごとにその詳細について説明してください。

#### 回答せず

7. 「経営計画2031」では、前半の3年間は「事業成長と更なる構造改革」「成長基盤を強化」と位置づけていますが「構造改革」の柱となる施策はどのように考えていますか。また、人員削減についての計画と目標について説明してください。

**回答：**柱は3点。①日立との金融自動機事業の合併会社の成功。②「アドバンスコンポーネント事業」の立ち上げを成功。③経営システム改革。

8. 沖の工場の建設された建屋の中には、1970年代に建設された建屋があります。その中には「アスベスト（石綿）建材」が使用されている建物もあります。1970年代に建設された建屋の取り壊し・改修工事については、十分な注意を払って行われていると思います。工場内の従業員また、地域住民への説明はどのように行われているのでしょうか。従業員への周知徹底・記録の保全、地域住民への説明会などは、アスベスト対策と極めて密接な関連があり「国連グローバルコンパクト」の「環境分野」「人権尊重に関する細則（労働安全衛生）」「安全衛生管理規定」に基づいた「環境および地域社会への影響」リスク管理の対応が求められ、特に地域住民が心配している環境問題について、貴社が掲げる「OKIグループ人権方針」に沿った情報公開と説明責任が問われます。改めて地域住民が心配している環境指針について説明してください。

#### 回答せず

9. 沖電気は2026年3月期（2025年・中期計画）を久しぶりに達成しました。すべてのステークホルダーとその果実を分かち合うことが重要です。株主配当は1998年の7円（70円）以来28年ぶりに高配当（65円）をしました。社内取締役の平均報酬は6000万円超えるなど改善がありますが、社員の賃金は同業他社大手と比較して年収で150万円超の格差があります。これは1992年からの構造改革の負の遺産です。沖電気は2013年からの累積赤字（利益剰余金）の78億円が解消され、利益剰余金は1011億円の黒字に改善しています。OKIグループの一人当たり内部留保金は、1000万円を超えています。職場からの格差是正の声は大きい。従業員の努力に報いているのか、改善すべきだと思いますがどう考えますか。

回答せず